

国際化の進展の中で、持続可能なアジア実現に向けた日本とアジア各国の経験交流の重要性が高まっています。

特に、多様な環境問題が顕在化している今、地域の環境課題の解決には企業・行政の技術的・政策的な取り組みと共に、市民が主体的に参画し、市民・事業者・行政・教育機関等のパートナーシップで地域環境活動を広げることが期待されており、地域レベルでの経験交流、情報共有は欠かせないものとなってきています。

その意味で今回、「タイ王国」の地域環境活動に係る調査を、日本の地域環境活動をネットワークするNPO法人が、経験交流による「相互交流学び合い」型事業として実施した、先駆的意義は大きいといえます。

また、地域住民の環境意識を高めて、すでに実施したODA事業の定着と効果を上げると共に、日本の地域住民のODA事業への参画という新たな展開で、日本国内の関心をも底上げするなど、日本と世界をつなぐ深い信頼関係構築の契機となったと確信しています。

本調査は国際協力銀行(JBIC)からの委託を受けて、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットが、NPO法人伊万里はちがめプラン、佐賀大学、タイ環境研究所(Thailand Environment Institute)、チュラロンコン大学の協力を得て、2005年度に実施したものです。

1年にわたる本調査が、タイと日本の地域レベルの経験共有による、「足元からの持続可能な社会構築」の具体的な道しるべとなることを願っています。

総括責任者 崎田 裕子

第1回調査:キックオフ

in thailand



タイ国環境省など、バンコク市内でキックオフミーティング



元気ネットの展示(8月)



元気大賞の展示(1月)



8月のワークショップ



TEIとミーティングを重ねる

TOR1 ネットワークチーム担当:

タイの地域環境活動のポテンシャルとニーズの把握、ファシリテーターの育成・指導、約35地域を対象として、情報ネットワークの構築。

TOR2 堆肥化チーム担当:

具体的な地域環境活動(生ごみ等有機資源の堆肥化事業)に対する、日本の活動ノウハウのインプットと持続可能性を高めるためのパイロット事業支援。

タイ天然資源環境省 DEQP/ONEPとのキックオフミーティング 5月24日(水)午後、タイ天然資源環境省DEQPを表敬訪問

タイ側関係団体(DEQP、ONEP、TEI、Chula)と日本側調査団(元気ネット、伊万里・佐賀チーム、JBIC、JBIC-BKK)とのミーティングを実施し、調査活動全体のねらいを共有。TOR1と2を担当する2チームの調査がスタート。